

農業・農村における情報利活用の未来図Ⅱ

農村情報ネットワークによる農業の見える化で新規就農者を支援する

Supporting New Farmers by Visualizing Agriculture through the Information Network

東京大学前期教養学部理科2類2年

宇都裕太 広瀬知弘

I.はじめに

情報通信技術の農業分野への応用が進む現在においても後継者不足や耕作放棄地の問題は日本国内の中山間地域においては重要な課題となっている。完全な自動化ができない現状では若い世代の就農は重要である。農業の世界においては、お金の話・栽培技術の話がタブー視されていたり十分に明文化されないなどしてこの情報の不十分さも新規就農の際のハードルとなっていると考えた。

II.分析

新規就農者がどのような情報を必要とするのか転職サイト記載の情報をもとに分析する。

転職求人サイト(スタンバイ、エン転職)に記載されていた主な情報は以下の通りである。

1.業種紹介 2.職種 3.給与 4.交通費 5.勤務地 6.勤務時間・残業時間 7.勤務曜日・休日 8.仕事内容 9.応募資格・条件 10.活かせるスキル 11.雇用形態 12.福利厚生・待遇 13.教育制度 14.会社情報 15.応募方法

ほぼすべての求人サイトにおいても同様の記載があり、転職の際に重要な情報はこの15項目が中心であると考えられる。特に、給与、時間、条件といった項目が多いことがわかる。

農業においては、栽培種と技術(1、2、8に関連)、農業収入(3)、どここの農地を借りられるのか(5)、標準的な作業時間(6、7)、必要な免許・知識・機械・投入(9、10)、収入・医療保険や利用可能な支援制度(12)、研修機関や支援機関紹介(13)が該当すると考えられる。実際に、飯館村で新規就農した小原健太さんにヒアリングしたところ「栽培種、技術、収入、投入の話はタブー視され聞くことができず新規就農の際に大きな障害になった。」とのお話を伺った。

III.解決へのアプローチ

こうした情報は聞ける人がいないという点が問題であるわけだが、実際に共有することが技術的に不可

能であったり、あるいは誰も知らなかったりするわけではない。農業者の白色申告や青色申告に利用される帳簿には(種苗代、肥料・農薬代、資材、燃料費、販売費用、機械の購入費)といった収入や投入の情報がある。また、現在では栽培管理支援システムのような情報通信技術を活用して集められたデータをもとに収穫時期や各種工程時期を農業者に提案するシステムも開発が進められており栽培技術や時間のような情報も活用できる可能性がある。

IV.具体的なアイデア (イラスト参照のこと)

農林水産省を主体として新規就農者(あるいは農業従事者全体)支援の地図・システムを作成する。(農村情報ネットワーク)

地図には新規就農者の農地利用可能スポット(集落ごとに登録?)ごとに借りられる農地の面積と情報、地代、付近農家の平均収入・投入額、作業時間例、その場所で利用可能な制度・サービス・保険、空き家バンクなどと連携した借りられる(あるいは購入可能な)物件情報などを反映する。

また、栽培種×方法×場所×現在の技術・知識×規模×天候などの情報を記入するとお金、時間、必要となる機械、相談可能な機関、制度などの情報を出力するシミュレーションなども適切な情報反映(青色申告や白色申告を個人情報適切な処理を行った上での利用や、衛星データ、気象データによる土地条件の反映)と統合によって可能になると考えられる。

V.期待する将来像と今後の取り組み

新規就農の際に存在する情報の不備をなくすことによって新規就農へのハードルを下げるほか、早期の離農の防止につながる事が期待される。

上記のアイデア、技術のためにできることを有志で議論し、聞き取りを続けた上で検討を重ねていく予定である。

参考

- 1) エン・ジャパン株式会社 求人検索エンジン「スタンバイ」 (<https://employment.en-japan.com/comp-89758/list/>) 2022年2月20日閲覧
- 2) 農研機構 「栽培管理支援システム Ver.1.1 利用マニュアル」 2019年3月13日

農村情報ネットワークで 農業を見える化する

東京大学教養学部前期課程
理工科2類

宇都 裕太
広瀬 知弘



利用可能な情報

- ✓ 収入
- ✓ 投資額
- ✓ 技術
- ✓ 保険
- ✓ 制度 なび

衛星データなどを用いた
農村情報ネットワークを
都市でも利用できる。

